

# 2018年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2018年10月25日  
(一社) 日本経済団体連合会  
(一社) 東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,977社

調査時期：2018年6月4日～7月30日

回答状況：集計企業数472社（有効回答率23.9%）

（製造業52.1%、非製造業47.9%、従業員500人以上76.1%）

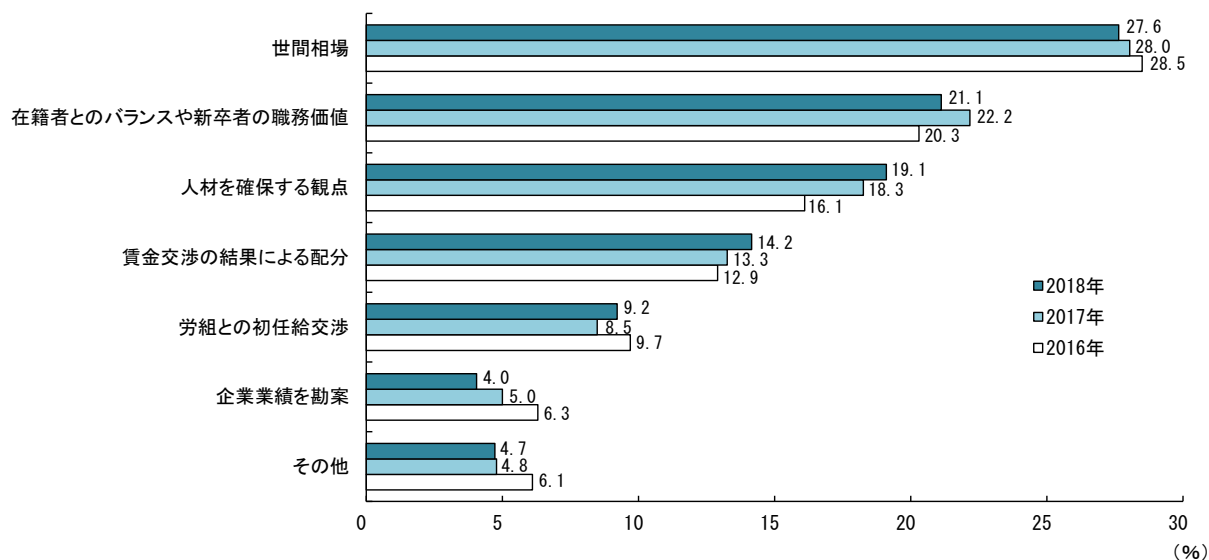
## II. 調査結果の概要

### 1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因

「世間相場」(27.6%) が最も多く、次いで「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(21.1%) と「人材を確保する観点」(19.1%) の回答が多い傾向は2016年以降、変わっていない。

このうち、「人材を確保する観点」については、2012年(7.7%) から6年連続で増加している。この背景としては、人手不足の深刻化による採用難の影響が特に考えられる(図表1)。

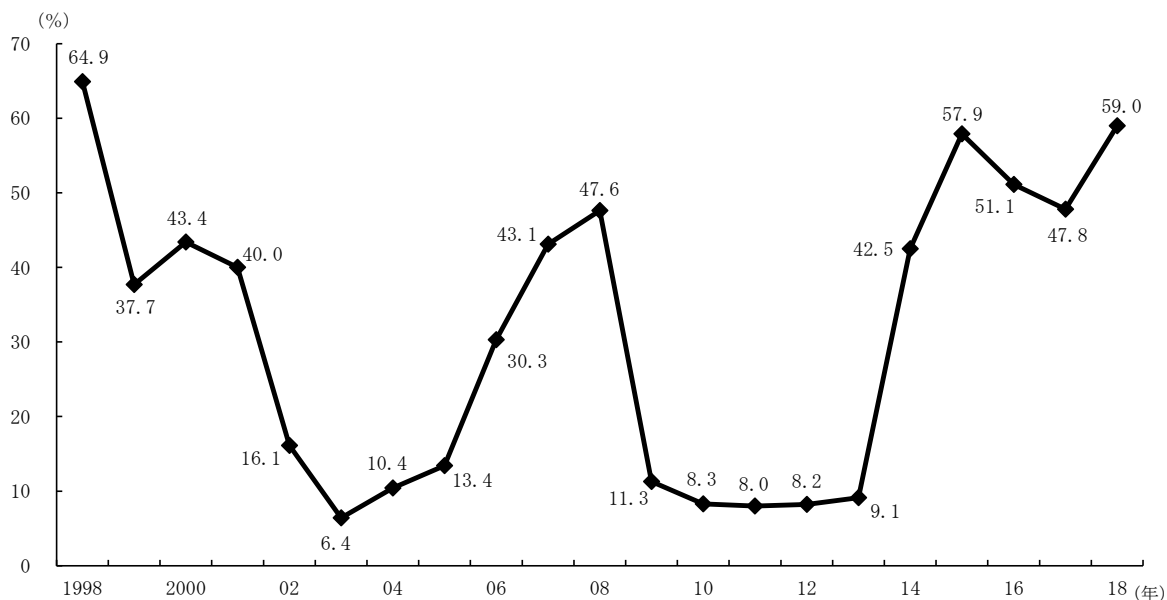
図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



## 2. 初任給の決定状況

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は59.0%（前年比+11.2ポイント）と大幅に増加し、2年ぶりに半数を超えた（図表2-1）。

図表2-1 初任給を引き上げた企業割合の推移 —全産業—



初任給を引き上げた企業のうち、春季労使交渉におけるベースアップなどの実施を反映し、「賃金改定後引き上げた」との回答（80.0%）が最も多い傾向は変わらないものの、求人段階ですでに「前年の初任給より高いものを示した」との回答が前年より4.6ポイント増加して19.6%となった（図表2-2）。

図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2018年	2017年	2016年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	40.8	51.7	48.5
(2) 前年の初任給から引き上げた	59.0	47.8	51.1
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(47.2) [80.0]	(40.4) [84.5]	(42.6) [83.4]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(11.6) [19.6]	(7.2) [15.0]	(8.3) [16.2]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.2) [0.4]	(0.2) [0.5]	(0.2) [0.4]
(3) 求人賃金として現行初任給（前年の初任給）を示したが、その後引き下げた	0.2	0.4	0.4

注：(1) ( )内は集計企業数を100.0とした割合

(2) [ ]内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

### 3. 初任給水準と引上げ率

学歴別の初任給の引上げ額は、すべての学歴で前年を上回った。高校卒・事務系が1,929円で最も高く、次いで、大学卒・事務系(1,869円)、大学院卒・技術系(1,789円)となっている。

対前年引上げ率においても、すべての学歴で前年を上回り、0.76(大学院卒・事務系)～1.16%(高校卒・事務系)となった(図表3-1)。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区分	大学院卒		大学卒		高専卒	短大卒		高校卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	230,895 (229,337)	232,651 (230,214)	213,743 (212,873)	215,293 (212,774)	189,696 (187,739)	180,775 (178,016)	183,458 (180,276)	168,392 (166,846)	170,292 (167,690)	169,401 (167,242)
引上げ額 (円)	1,749 (1,247)	1,789 (1,363)	1,869 (1,377)	1,760 (1,613)	1,729 (1,381)	1,733 (1,211)	1,722 (1,266)	1,929 (1,025)	1,599 (1,066)	1,671 (884)
引上げ率 (%)	0.76 (0.55)	0.77 (0.60)	0.88 (0.65)	0.82 (0.76)	0.92 (0.74)	0.97 (0.68)	0.95 (0.71)	1.16 (0.62)	0.95 (0.64)	1.00 (0.53)

注：( )内は2017年調査の数値

初任給の推移をみると、2008年秋のリーマン・ショックによる企業業績の悪化などにより、2013年まで0.1%前後の低い引上げ率が続いたが、2014年以降は高い伸び率が続いている。2018年は、大学卒(事務系)を除く全学歴で過去最高額を記録した(図表3-2)。

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2008年	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53
<b>2018</b>	<b>232,651</b>	<b>0.77</b>	<b>213,743</b>	<b>0.88</b>	<b>180,775</b>	<b>0.97</b>	<b>168,392</b>	<b>1.16</b>	<b>169,401</b>	<b>1.00</b>

注：対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

#### 4. 学歴別・規模別の初任給

「3,000人以上」規模を100としてみると、「100人未満」規模において、大学院卒（技術系）以外のすべての学歴で100を上回っている上、金額も最も高くなっている。このほか、「100～299人」規模の短大卒（事務系）と高校卒（現業系）、「300～499人」規模の短大卒（事務系）も100超となっている（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 —全産業—

学歴 従業員	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	236,740 (100.0)	216,899 (100.0)	180,231 (100.0)	169,774 (100.0)	169,949 (100.0)
1,000～2,999人	233,501 (98.6)	214,401 (98.8)	179,863 (99.8)	168,194 (99.1)	168,978 (99.4)
500～999人	226,896 (95.8)	211,674 (97.6)	177,120 (98.3)	163,558 (96.3)	165,758 (97.5)
300～499人	226,349 (95.6)	209,053 (96.4)	182,979 (101.5)	166,173 (97.9)	166,848 (98.2)
100～299人	223,297 (94.3)	207,350 (95.6)	185,356 (102.8)	168,333 (99.2)	172,465 (101.5)
100人未満	226,695 (95.8)	217,698 (100.4)	196,771 (109.2)	178,581 (105.2)	189,000 (111.2)

注：（）内の数字は各学歴区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

#### 5. 産業別の初任給(大学卒・事務系)

全産業平均（213,743円）と比べ、製造業平均（213,280円）は若干低く、非製造業平均（214,325円）はやや高い。産業別では、「土木建設業」（221,271円）が最も高く、「紙・パルプ」（220,433円）、「化学・ゴム」（218,801円）が続いている（図表5）。

図表5 産業別初任給 —大学卒・事務系—

全産業平均	213,743 (100.0)	非製造業平均	214,325 (100.3)
製造業平均	213,280 (99.8)	鉱業	—
食料品	213,483 (99.9)	土木建設業	221,271 (103.5)
繊維・衣服	208,167 (97.4)	卸売・小売業	215,269 (100.7)
紙・パルプ	220,433 (103.1)	金融・保険業	216,726 (101.4)
化学・ゴム	218,801 (102.4)	運輸・通信業	212,724 (99.5)
石油・石炭製品	—	電気・ガス業	204,125 (95.5)
窯業	210,780 (98.6)	サービス業	213,782 (100.0)
金属工業	213,002 (99.7)		
機械器具	210,496 (98.5)		
新聞・出版・印刷	209,050 (97.8)		
その他の製造業	212,124 (99.2)		

注：(1)（）内の数字は全産業平均を100.0とした割合

(2)集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均値には含まれる